

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月13日

【中間会計期間】 第30期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 HOUSE I 株式会社

【英訳名】 HOUSEI Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 管 祥紅

【本店の所在の場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号神楽坂AKビル9階

【電話番号】 03(4346)6600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員管理本部長 羽入 友則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号神楽坂AKビル9階

【電話番号】 03(4346)6600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員管理本部長 羽入 友則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	2,352,983	2,397,481	4,918,699
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△989	△13,561	128,244
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失(△) (千円)	△9,821	△16,512	125,997
中間包括利益又は包括利益 (千円)	130,573	△105,900	224,059
純資産額 (千円)	3,280,119	3,142,117	3,303,158
総資産額 (千円)	5,196,706	4,824,280	5,134,910
1株当たり当期純利益 又は1株当たり中間純損失(△) (円)	△1.39	△2.41	17.88
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.8	64.8	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,919	1,170,887	361,143
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△24,862	△41,150	△88,870
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,766	△193,964	△83,852
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,095,252	1,754,541	840,288

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第29期中間連結会計期間、第29期及び第30期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、「IT partner to achieve DX:DXを実現するITパートナーとして、メディア業界で培った成功経験やノウハウを活かし、世界中から先進技術を取り入れて、日本産業が弱いとされるIT分野の強化に貢献する。」をミッションとして掲げております。

このミッションの下、当中間連結会計期間において、AIエージェントによるデータ分析生成を可能にするAIチャット型BI「imprai ezBI」をリリースいたしました。生成AIローコード開発プラットフォーム「imprai」についても、生成AI検索エンジン「Perplexity AI」とLLM（大規模言語モデル）「DeepSeek R1」の搭載、「Googleドライブ」や「Box」とのAPI連携、アリババクラウドの最新LLM「QWQ-32B」の搭載、コミュニケーションツール「Microsoft Teams」との連携などの機能拡張をいたしました。さらに、物流倉庫の自動化・省人化を推進するため、上海GLOBL智能科技有限公司と協業し、日本市場向けにスマート倉庫システムの提供を開始いたしました。

また、AI（人工知能）・ITを活用したHOUSEIの省力化店舗運営支援サービス「無人店舗ソリューション」は三洋堂書店19店舗、その他8店舗に導入されています。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の売上高は、2,397,481千円（前年同中間期比44,497千円増、同1.9%増）の増収、売上総利益についても749,740千円（前年同中間期比82,684千円増、同12.4%増）の増益となりました。人員を増強したことによる人件費増などにより、販売費及び一般管理費は前年同中間期比で31,213千円増加し、営業利益は6,561千円（前年同中間期は44,909千円の営業損失）となりました。中国元安に伴う為替差損を営業外費用で計上したことなどにより、経常損失は13,561千円（前年同中間期は989千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は16,512千円（前年同中間期は9,821千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 国内IT事業

国内IT事業は当社、アイード株式会社、SEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社で展開しております。売上高は2,137,994千円（前年同中間期比69,631千円増、同3.4%増）の増収となりましたが、日本国内の物価上昇の影響などにより、営業損失は30,360千円（前年同中間期は3,626千円の営業損失）の減益となりました。

② 海外IT事業

海外IT事業は璞華国際科技（武漢）有限公司、璞華供給鎖（蘇州）有限公司及び方正環球科技有限公司で展開しております。売上高は259,486千円（前年同中間期比25,133千円減、同8.8%減）の減収となりましたが、営業利益は27,098千円（前年同中間期は45,392千円の営業損失）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、4,824,280千円と前連結会計年度末から310,630千円減少しました。

流動資産は、主に現金及び預金が914,252千円増加した一方で、契約資産が622,132千円、受取手形及び売掛金が376,501千円、その他が90,544千円それぞれ減少したことなどにより108,447千円減少して2,999,999千円となりました。

固定資産は、主にのれんが129,345千円、有形固定資産が69,076千円それぞれ減少したことなどにより202,182千円

減少して1,824,280千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末から149,588千円減少して1,682,163千円となりました。

流動負債は、主に短期借入金が234,613千円、支払手形及び買掛金が173,761千円、それぞれ減少した一方、その他が158,481千円増加したことなどにより225,425千円減少して1,062,164千円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が82,450千円増加したことなどにより75,836千円増加して619,998千円となりました。

(純資産)

純資産の部では、利益剰余金が37,204千円、為替換算調整勘定が89,314千円それぞれ減少し、また自己株式34,449千円を取得したことによる減少などにより、当中間連結会計期間末における純資産の部は161,041千円減少して3,142,117千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が1,170,887千円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が41,150千円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が193,964千円となり、現金及び現金同等物に係る換算差額21,519千円を調整して、当中間連結会計期間末は1,754,541千円（前連結会計年度末比914,252千円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,170,887千円でありました。収入の主な要因は契約資産の減少額622,132千円、売上債権の減少額366,854千円、未払消費税等の増加額101,340千円、のれん償却額83,188千円などであり、支出の主な要因は仕入債務の減少額171,335千円、棚卸資産の増加額69,594千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は41,150千円でありました。支出の主な要因は無形固定資産の取得による支出22,589千円、有形固定資産の取得による支出16,719千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は193,964千円でありました。収入の主な要因は短期借入れによる収入400,000千円、長期借入れによる収入200,000千円などであり、支出の主な要因は短期借入金の返済による支出634,417千円、長期借入金の返済による支出103,362千円などであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は86,559千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,600,000
計	23,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,094,200	7,094,200	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は100 株です。
計	7,094,200	7,094,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	—	7,094,200	—	656,142	—	1,114,433

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2025年6月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BAIRUIXIANGHONG(HONG KONG) CO., LIMITED (常任代理人 みずほ証券株式会社)	UNIT D, 16/F, ONE CAPITAL PLACE, 18 LUARD ROAD, WAN CHAI HONG KONG (東京都千代田区大手町1丁目5-1大手町ファーストスクエア)	1,997,000	29.21
KSK合同会社	東京都文京区千石2丁目11-9-421	1,815,500	26.55
EPSホールディングス株式会社	東京都新宿区筑土八幡町2番1号	835,100	12.21
メディカル・データ・ビジョン株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地住友不動産神田ビル10階	187,500	2.74
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	95,800	1.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	93,030	1.36
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3東京ビルディング	61,600	0.90
SENXIAOCULTURAL COMMUNICATION CO., LIMITED(常任代理人みずほ証券株式会社)	OFFICE UNIT B ON 9/F THOMSON COMMERCIAL BUILDING 8 THOMSON ROAD HONG KONG (東京都千代田区大手町1丁目5-1大手町ファーストスクエア)	58,700	0.86
HOUSE I 従業員持株会	東京都新宿区津久戸町1番8号	50,000	0.73
野村證券株式会社(常任代理人株式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋1丁目13-1 (東京都千代田区丸の内1丁目1番2号)	44,400	0.65
計	—	5,238,630	76.61

(注)1. BAIRUIXIANGHONG(HONG KONG)CO., LIMITEDの中国語名称は佰瑞祥鴻(香港)有限公司であります。

2. BAIRUIXIANGHONG(HONG KONG)CO., LIMITED及びKSK合同会社は、当社代表取締役菅祥紅が100%保有する資産管理会社であります。

3. SENXIAO CULTURAL COMMUNICATION CO., LIMITEDの中国語名称は森曉文化傳播(香港)有限公司であります。

4. 上記のほか当社所有の自己株式256,810株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,835,100	68,351	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	7,094,200	—	—
総株主の議決権	—	68,351	—

② 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) HOUSE I 株式会社	東京都新宿区津久戸町1-8 神楽坂AKビル9階	256,800	—	256,800	3.62
計	—	256,800	—	256,800	3.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,288	1,754,541
受取手形及び売掛金	854,263	477,762
契約資産	1,046,645	424,513
商品及び製品	11,935	25,072
仕掛品	104,953	156,261
原材料及び貯蔵品	483	170
その他	255,033	164,488
貸倒引当金	△5,156	△2,810
流動資産合計	3,108,447	2,999,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	961,452	904,172
工具、器具及び備品	308,385	214,653
減価償却累計額	△407,029	△325,094
有形固定資産合計	862,808	793,731
無形固定資産		
のれん	979,256	849,910
ソフトウェア	68,260	58,048
ソフトウェア仮勘定	8,726	27,803
無形固定資産合計	1,056,242	935,762
投資その他の資産		
長期貸付金	137	1,643
繰延税金資産	31,465	29,914
長期前払費用	16,846	8,756
敷金及び保証金	53,922	49,431
その他	5,040	5,040
投資その他の資産合計	107,412	94,786
固定資産合計	2,026,462	1,824,280
資産合計	5,134,910	4,824,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,051	92,290
短期借入金	234,613	—
1年内返済予定の長期借入金	158,212	172,400
未払法人税等	18,080	10,954
賞与引当金	108,397	124,876
受注損失引当金	—	926
その他	502,234	660,716
流動負債合計	1,287,590	1,062,164
固定負債		
長期借入金	381,939	464,389
退職給付に係る負債	156,388	152,776
その他	5,834	2,833
固定負債合計	544,161	619,998
負債合計	1,831,751	1,682,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	656,142	656,142
資本剰余金	1,124,299	1,124,299
利益剰余金	1,319,749	1,282,544
自己株式	△85,473	△119,923
株主資本合計	3,014,717	2,943,063
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	272,007	182,692
その他の包括利益累計額合計	272,007	182,692
非支配株主持分	16,434	16,361
純資産合計	3,303,158	3,142,117
負債純資産合計	5,134,910	4,824,280

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,352,983	2,397,481
売上原価	1,685,927	1,647,740
売上総利益	667,056	749,740
販売費及び一般管理費	※ 711,965	※ 743,179
営業利益又は営業損失 (△)	△44,909	6,561
営業外収益		
受取利息	2,569	432
為替差益	44,372	—
補助金収入	1,137	5,283
その他	583	1,148
営業外収益合計	48,662	6,863
営業外費用		
支払利息	4,569	4,804
為替差損	—	21,947
支払手数料	172	235
営業外費用合計	4,741	26,986
経常損失 (△)	△989	△13,561
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	298	320
特別損失合計	298	320
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,287	△13,881
法人税、住民税及び事業税	8,066	1,152
法人税等調整額	555	1,550
法人税等合計	8,621	2,703
中間純損失 (△)	△9,909	△16,585
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△87	△72
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△9,821	△16,512

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)
中間純損失 (△)	△9,909	△16,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,794	—
為替換算調整勘定	136,687	△89,314
その他の包括利益合計	140,482	△89,314
中間包括利益	130,573	△105,900
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	130,661	△105,827
非支配株主に係る中間包括利益	△87	△72

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,287	△13,881
減価償却費	41,897	42,773
のれん償却額	83,243	83,188
有形固定資産除却損	298	320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	△2,050
差入保証金償却額	3,160	4,296
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,514	20,850
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,416	926
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	818	△3,611
為替差損益 (△は益)	△42,182	18,934
補助金収入	△1,137	△5,283
受取利息及び受取配当金	△2,569	△432
支払利息	4,569	4,804
売上債権の増減額 (△は増加)	547,704	366,854
契約資産の増減額 (△は増加)	△268,283	622,132
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△64,564	△69,594
その他の資産の増減額 (△は増加)	△83,408	75,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,866	△171,335
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,012	101,340
その他の負債の増減額 (△は減少)	200,317	80,926
小計	473,586	1,157,051
利息及び配当金の受取額	5,123	432
利息の支払額	△4,409	△4,746
補助金の受取額	1,137	5,283
法人税等の支払額	△38,517	△8,590
法人税等の還付額	—	21,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,919	1,170,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	210,640	—
有形固定資産の取得による支出	△12,196	△16,719
無形固定資産の取得による支出	△25,482	△22,589
事業譲受による支出	△208,533	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,802	—
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	586	105
敷金及び保証金の差入による支出	△147	△3,101
敷金及び保証金の回収による収入	468	3,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,862	△41,150

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△95,028	△634,417
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△232,560	△103,362
リース債務の返済による支出	△603	△623
自己株式の取得による支出	△15,846	△34,449
配当金の支払額	△21,196	△21,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,766	△193,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,205	△21,519
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	464,028	914,252
現金及び現金同等物の期首残高	631,224	840,288
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,095,252	※ 1,754,541

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料手当及び賞与	220,532千円	233,290千円
賞与引当金繰入額	20,194 //	24,066 //
退職給付費用	3,479 //	5,713 //

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	1,095,252千円	1,754,541千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	1,095,252千円	1,754,541千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月13日 取締役会	普通株式	21,282	3	2023年12月31日	2024年4月1日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月24日 取締役会	普通株式	20,692	3	2024年12月31日	2025年3月11日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内IT事業	海外IT事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,068,363	284,620	2,352,983	—	2,352,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,063	437,586	456,649	△456,649	—
売上高合計	2,087,426	722,206	2,809,633	△456,649	2,352,983
営業利益又は営業損失(△)	△3,626	△45,392	△49,018	4,109	△44,909

(注) 1. 営業利益又は営業損失(△)の調整額 4,109千円は、セグメント間取引消去であります。

2. 営業利益又は営業損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外IT事業」セグメントにおいて、2024年1月1日付で当社連結子会社である璞華国際科技(武漢)有限公司がWEB及びソフトウェア開発及びシステムコンサルティング事業を展開する璞華科技有限公司より、中国国内の金融業界向け情報システム事業を譲り受けいたしました。当該事象によるのれんの増加額は394,277千円であります。

また、「海外IT事業」セグメントにおいて、2024年1月26日付で当社の連結子会社である璞華国際科技(武漢)有限公司が、方正環球科技有限公司の100%持分を取得いたしました。当該事象によるのれんの増加額は26,579千円であります。

なお、上記の企業結合について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額に変動はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内IT事業	海外IT事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,137,994	259,486	2,397,481	—	2,397,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,695	501,337	511,033	△511,033	—
売上高合計	2,147,690	760,824	2,908,515	△511,033	2,397,481
営業利益又は営業損失(△)	△30,360	27,098	△3,262	9,823	6,561

(注) 1. 営業利益又は営業損失(△)の調整額 9,823千円は、セグメント間取引消去であります。

2. 営業利益又は営業損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、さらに契約類型により分解しております。

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	国内IT事業	海外IT事業	計
請負	749,001	153,822	902,823
プロダクト	136,913	107,283	244,196
準委任及び保守	1,059,835	13,032	1,072,868
その他	122,613	10,481	133,094
顧客との契約から生じる収益	2,068,363	284,620	2,352,983
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,068,363	284,620	2,352,983

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	国内IT事業	海外IT事業	計
請負	735,952	132,505	868,458
プロダクト	130,585	101,070	231,655
準委任及び保守	1,099,678	1,028	1,100,706
その他	171,779	24,881	196,660
顧客との契約から生じる収益	2,137,994	259,486	2,397,481
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,137,994	259,486	2,397,481

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純損失(△)	△1円39銭	△2円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(千円)(△)	△9,821	△16,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(千円) (△)	△9,821	△16,512
普通株式の期中平均株式数(株)	7,085,978	6,852,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は潜在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【その他】

2025年1月24日開催の取締役会において、2024年12月31日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 20,692千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日 | 2025年3月11日 |
| ④ 支払請求権の支払開始日 | 2025年3月11日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月13日

H O U S E I 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 大 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH O U S E I 株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H O U S E I 株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。